

# ポルトガル月報

2021年2月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政】★非常事態宣言の延長／★EU各国による医療支援の実施

【外交】★サントス・シルヴァ外相、プリンケン米国国務副長官と電話会談／★CPLP各国へワクチンを供与

【経済】★2020年GDP成長率を発表／★2020年貿易部門数値の発表

## 内政

### ★非常事態宣言の延長

昨年11月9日に発動された「非常事態宣言」は、国内の感染状況に鑑み、2週間毎に更新されてきており、2月25日の閣議で、3月16日までの延長が決定された。1月15日より導入された厳しい制限措置（ロックダウン）により、2月下旬に入り新規感染者数及び死者数が減少した。

レベロ・デ・ソウザ大統領は2月25日の国民に向けたスピーチで、「感染者数・死者数が減少し、実効再生産数が今年最低となったことは国民の良識、決意、勇気の証左である。一方でワクチン接種と感染検査のより迅速で広範な実施、特に学校でのこれら実施が求められる。ワクチン接種と感染検査の実施は、当初の計画よりも遅れている。我々は、制限を緩和したい誘惑に負けず、客観的な事実に基づく慎重な決断を下さなければならない。」と、引き続きの警戒を呼びかけた。

### ★EU各国による医療支援の実施

1月から2月にかけて、国内で感染者数が急増し、国内医療体制が逼迫したことに鑑み、EU各国からポルトガルに対する支援が表明・実施された。2月3日にはドイツから軍医及び看護師合計26人の医療チームが派遣され、人工呼吸器50台及びベッド150台等の機材が持ち込まれた。同医療チームは、リスボンの病院で重症者の対応に当たった。また、2月

14日にはフランス及びルクセンブルクがそれぞれ医療チームをポルトガルに派遣し、フランスのチームはアルマダの病院で、ルクセンブルクのチームはエヴォラの病院でそれぞれ患者の対応に当たった。医療チームの派遣の他、オーストリア及びスペインがポルトガルの重症患者の受け入れを表明し、オーストリアには入院患者10名が移送された。

### ●ワクチン接種計画の遅れ

2月27日現在、国内では837,887回（1回目接種：574,062人、2回目接種：263,825人）の接種が完了した。100人あたりの換算では7.5人が接種したこととなり、EU平均の6.83人を上回った。一方で製薬会社によるワクチン供給の遅延やワクチン接種計画の修正等により当初の接種計画から遅れが生じている。コスタ首相は計画の遅れに関し、当初計画されていた基礎疾患を有する65歳以上79歳以下の高齢者全員に対する3月末までのワクチン接種が保証できなくなった旨認めた。

### ●インテルカンパス社の世論調査結果—2月

2月19日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は37.6%（前月比

0.4ポイント減)と減少し、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.7%(同0.6ポイント増)と先月から増加した。PSとPSDの支持率の差は12.9ポイント(前月比1.0ポイント減)に減少した。その他主要政党では、左翼連合(BE)とシェーガ党(CH)の支持率が減少し、リベラル主導党(IL)と民衆党(CDS)の支持率が増加した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	9月	10月	11月	12月	1月	2月
PS	37.4	37.5	37.1	38.0	38.0	37.6
PSD	24.3	24.8	24.2	23.6	24.1	24.7
BE	9.9	11.0	7.7	7.3	9.1	8.2
CH	7.4	7.7	7.3	7.7	9.1	7.3
CDU	5.5	4.3	4.9	5.4	5.7	5.8
IL	2.1	2.4	3.3	4.5	3.8	5.6
PAN	4.1	4.1	5.3	3.4	3.6	3.1
CDS	4.3	4.1	4.1	3.2	2.3	2.7
Livre	0.9	0.4	1.8	0.9	0.2	0.7

■調査期間：2月8～13日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者609人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：61.2%、統計上の誤差：4.0%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、CDS=民衆党、Livre=自由党

### ●グテーレス国連事務総長が2期目に立候補

2月24日、コスタ首相は、ポルトガル政府としてアントニオ・グテーレス国連事務総長の2期目の立候補を正式に表明する書簡に署名を行った。会見でコスタ首相は「グテーレス国連事務総長のリーダーシップの下、気候変動対応、海洋の保護、平和の促進及び武力紛争による犠牲者等全ての国際的保護を必要とする者への対応における国連の役割が強化されることを確信する。同事

務総長のリーダーシップを自分は信じて疑わない。人類にとっての希望の時であり、他の国々も同総長のこれまでの任期及びこれからの新たな任期に対して同様の評価を行うであろうことを確信する。ポルトガルにとって、同国連事務総長の国際的な任務の遂行に引き続き信頼を寄せられることは誇りである。」と再任への期待を述べた。グテーレス事務総長は1月に2期目続投への意欲を示していた。

## 外交

### ●コスタ首相、サヘル5カ国会議に参加

2月16日、コスタ首相はサヘル5カ国首脳会議にオンラインで参加した。コスタ首相は、「サヘル5カ国が地域のテロ脅威に共同して取り組んでいる点に敬意を評したい。サヘル地域が直面している課題は長期的かつ深刻である。サヘル地域は、周辺の中央アフリカ、ギニア湾、リビアを含め、EUにとって安全保障上戦略的な地域である。ポルトガルは、EUの方針に沿って、常に経済社会発展基盤の整備及び国内での単一政権の樹立のための長期的視点に基づいた協力を行ってきた。ポルトガルにとって、アフリカとの関係は常に上位に位置している。アフリカ大陸及びサヘル地域の安全保障は欧州の安全保障にも間接的につながっているため、我々は持続的な平和及び地域の繁栄という明確な目標に向かって協働しなければならない。EU・アフリカ首脳会談の可及的速やかな開催も予定している。」とEU・アフリカ関係の重要性について言及した。

### ★サントス・シルヴァ外相、プリンケン米国国務長官と電話会談

2月16日、サントス・シルヴァ外務大臣は米国のアントニー・プリンケン国務長官と電話会談を実施した。本会談はジョー・バイデン米国大統領就任後初の電話会談であり、ポルトガル・米国関係及びEU・米国関係について話し合われた。両氏は民主主義国家間での協力、世界的課題に対する共同アプローチ、多国間主義の強化を共通の優先事項とし、両国で関心の高いアフリカ、ラテンアメリカ、東アジアに関する定期チャンネルの確立

に合意した。サントス・シルヴァ大臣は「インド・太平洋地域における地政学的バランスの必要性を主張した。本会談をEU議長国であるポルトガルが準備しているEU・インド首脳会議へとつなげていきたい。」と今後の抱負を述べた。また、プリンケン國務長官は「我々は米国・ポルトガル関係を深める方策に関し議論した。EU議長国であるポルトガルと協力することを楽しみにしている。」と今後の関係への期待を述べた。

### ●サントス・シルヴァ外相、アントニオ・アンゴラ外相と会談

2月16日、サントス・シルヴァ外務大臣はアンゴラのアテ・アントニオ外務大臣と電話会談を行った。会談では二国間関係及びEU・アンゴラ関係、EU・AU（アフリカ連合）関係、CPLP関係について話し合われた。サントス・シルヴァ大臣は、「二国間関係を振り返り、アフリカ地域及び国際的問題について話し合う良い機会となった」と電話会談の意義を述べた。アンゴラは2020年にCPLP議長国に就任し、同国でCPLP首脳会議を開催する予定だったものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け延期されていた。

### ●サントス・シルヴァ外相、サファディ・ヨルダン副首相兼外相と電話会談

2月17日、サントス・シルヴァ外務大臣は、ヨルダンのアイマン・サファディ副首相兼外務大臣と電話会談を行った。会談では二国間関係及びEU・ヨルダン関係について話し合われ、両大臣はあらゆる分野における二国間関係促進の意欲を確認した。また、両大臣は現在、ポルトガルがEU議長国であることに鑑み、共通の課題を克服し協力を拡大するために強固なEU・ヨルダンパートナーシップを更に強化していくことに合意した。EU・ヨルダン間協力プログラムの次期フェーズにおける優先事項についても協議を行い、EU・地中海行動プログラムの下での協力の重要性を強調した。更に、両大臣は中東地域情勢について、地域の安全保障と安定の実現のため、地域紛争の解決における協力の重要性を確認し、サファディ大臣は、パレスチナ・イスラエル紛争におけ

る二国間解決を支持するポルトガルの立場に謝意を表明し、サントス・シルヴァ大臣は、安全保障、安定、平和及び福祉の達成並びに中東における穏健性、平和の文化及び持続的な開発の浸透におけるヨルダンの役割と取組を称賛した。

### ●ラトビアとの外交樹立100周年記念声明の発出

2月19日、政府はラトビアとの外交関係100周年を記念し、共同声明を発表した。声明では、「ポルトガルは1921年2月19日にラトビアを法律上の国家として承認し、それ以来ラトビアの主権を認めてきた。過去100年を通じ両国は大変な政治・経済・社会的課題に直面したが、国民のゆるぎない決意によって乗り越えてきた。外交関係100周年の祝賀をポルトガルがEU議長国を務める間に迎えられることは、励みとなる偶然である。我々は、政治・経済・文化レベルの二国間関係の更なる強化、そしてEU、NATO、国連及び両国がこれまでに緊密で有意義な協力を重ねてきたその他の多国間枠組みの中での協力の増強へのコミットメントを再確認したい。」とこれまでの関係を振り返り、更なる二国間関係の深化を願った。

### ★CPLP各国へのワクチン支援を発表

2月24日、政府は、ポルトガル語公用語アフリカ諸国及び東ティモールに対するワクチン供与を発表した。本供与は、EUからポルトガルに配分される2,000万回分の内、5%となる約100万回分をポルトガル語公用語アフリカ諸国及び東ティモールに提供するもので、供与開始時期は今年下半期を予定している。コスタ首相は「92カ国の人口20%へのワクチン提供を掲げるCOVAX枠組みに対する資金拠出に加え、我々はEU内で、アフリカを優先としワクチンの追加提供を可能とするワクチン共有メカニズムの下、調整を続けている。現場の能力向上支援を継続しつつ、伝統的な協力国に対し、ポルトガルが購入したワクチンの5%を供与するための調整を続けていく。我々はお互いに依存しており、お互いに頼り合う必要がある。」と本支援の意義を強調した。

## 経済

### ★2020年GDP成長率を発表

2月2日、国立統計院（INE）は2020年及び同年第4四半期の国内経済成長率を発表した。2020年GDP成長率速報値は-7.6%（2019年：+2.2%）となり、2013年以来7年ぶりのマイナス成長を記録した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う個人消費及び観光産業を始めとする経済活動の減退、財・サービスの輸出の大幅な減少がマイナス成長の原因となっている。2020年第4四半期成長率は、前年同期比-5.9%を記録したものの、2020年第3四半期と比較し0.4%とプラス成長を記録した。貿易需要は大幅に減少したものの、前期との比較では、内需・外需ともに回復傾向に向っており、同回復がプラス成長の要因となった。内需の拡大に関し、ネゴシオス紙は、非食品小売業者の業績が低迷するも、クリスマス期間中の各種制限緩和が人々の移動に影響を与え、経済社会活動を活発化させた側面があると分析している。

### ★2020年貿易部門数値の発表

2月9日、国立統計院（INE）は2020年及び同12月の貿易量変化に関する数値を発表した。2020年の貿易量は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年と比較し輸出が10.2%（2019年：3.5%増）減少し、輸入が15.2%（2019年：6.0%増）減少した。特に燃料及び化学製品は輸出が32.1%、輸入が35.6%減少し、同二部門は前年と比較し最も貿易量が減少した部門となった。一方、農業輸出は前年比5.5%の増加を記録し、食用肉の輸出が15.7%、花卉園芸植物の輸出が8.8%増加した。また、ワインも輸出量が5.3%増加し、輸出額が3.2%増加した。ワインの輸出では、ブラジル、フランス、米国、英国、カナダの主要5カ国向けの輸出が増加し、特にブラジル向け輸出では前年と比較し輸出量が26.5%増加し、輸出額が23.5%（6,800万ユーロ）増加した。アントゥーネス農業大臣は農産物輸出の成長について「ポルトガル農業の強靱さと生産能力の賜物である」

と農業部門の成長を評価した。貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年比60億2,400万ユーロ減の140億5,100万ユーロへと減少した。尚、12月は輸出が前年同月比7.8%減少し、輸入が前年同月比6.9%減少した。輸出では燃料及び化学製品が45.1%、輸送機器が20.8%それぞれ減少した。輸入では燃料及び化学品製が32.0%、輸送機器が16.3%それぞれ減少した。

### ●2020年雇用統計の発表

2月10日、国立統計院（INE）は2020年の雇用統計を発表した。2020年の失業率は2019年と比較し0.3%高い6.8%となった。地域別では、リスボン首都圏（7.7%）、アルガルベ地方（8.3%）、マデイラ諸島（6.8%）が全国平均を上回り、中部地方（5.6%）、アレンテージョ地方（5.9%）、アソールス諸島（6.1%）が全国平均を下回った。北部地方は全国平均と同じく6.8%となった。

### ●短期国債の入札

2月17日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3カ月物短期国債を7億2,500万ユーロ（平均利回り-0.543%）及び1年物短期国債を6億2,500万ユーロ（平均利回り-0.524%）発行した。落札額は、3カ月物短期国債が17億9,500万ユーロ（応札倍率2.87倍）、1年物短期国債が17億2,000万ユーロ（応札倍率2.75倍）となった。

### ●TAPが運航便数を93%減便

TAPポルトガル航空は2月の運航計画を発表し、当初予定していた73%減便の計画を93%減便に修正した。TAPの国際線はポルトガル人コミュニティの大きい都市を中心に就航しているが、英国、ブラジル、ドイツ便は運航制限が課されたため、2月は運休となった。フラスキーリョ経営評議会議長とラミーロ・セケイラCEOが署名したコミュニケによると、今後の状況次第で運航便を調整する可能性はあり、欠航の場合には、無料で他便に変更ができる旨記載されている。（了）